

## 資 料

# 海生研報告会2019 海洋環境・水産物の放射能の推移 - 事故後8年を経過して -

開催にあたって

香川謙二\* §

公益財団法人海洋生物環境研究所（海生研）は、国の委託を受け漁場の安全性評価に資する知見の蓄積を目的に1983年から36年以上に渡り、全国の原子力施設等の沖合で海産生物、海底土及び海水の放射能モニタリングを実施しデータを蓄積してきた。また、2011年3月の東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の発生以降は、同原発周辺海域において海底土及び海水の調査を追加実施するとともに、食品としての安全性を確認するため新たに福島県を除く東日本太平洋側の水産物を対象とした放射性物質のモニタリング調査を実施してきた。なお、東電福島第一原発事故による影響を評価する上で重要となったのは、事故以前のモニタリングデータである。36年以上に及ぶ長年のモニタリングデータを解析・評価することで、チェルノブイリや東電福島第一原発事故が我が国の沖合海域における放射能レベルに与えた影響を明らかにすることができたと考えている。事故後8年を経過し、海水や海産物の放射能レベルは着実に低下しており、福島県を除く東太平洋の水産物でも、食品安全基準である100Bq/kgを超える値は4年以上検出されていない。

一方で、日本産水産物に対する風評被害が無くなったとは言いがたく、依然として輸入を禁止している諸外国は存在している。今後も、着実なモニタリング調査を継続的に実施し、事故以前のレベルに戻ることの確認が重要だと認識している。

今回、長年のモニタリングデータを参考にしつつ、東電福島第一原発事故後の8年間で明らかになった海洋環境における放射能の実態について報告会を開催した。

基調講演として、百島則幸 九州大学名誉教授から「放射能と地球環境」と題し、放射能の基礎的な知識についてお話いただいた。次に、水産研究・教育機構の帰山秀樹主任研究員より「東電福島第一原発事故以降の海洋生態系における放射性物質の動態」と題し、事故以降の海水の放射性物質濃度の推移と、餌生物であるプランクトンやベントス、魚類中の放射性物質濃度を食物連鎖の観点からお話いただいた。当所からは、「海生研による全国の海洋環境における放射性物質の推移」と題し、海水と海底土の放射性物質濃度の推移について及川真司主任研究員が、また、水産物については横田瑞郎総括研究員が発表した。海生研の2題では、事故以前の1983年より36年間継続しているモニタリング調査の結果を参照しつつ、東電福島第一原発事故の影響について解説した。

海生研としては、これからも継続的に海洋環境放射能調査を実施し、科学的に正確なデータを積み上げ、風評被害払拭の一助となる事を目指している。

---

\* 公益財団法人海洋生物環境研究所 事務局（〒162-0801 東京都新宿区山吹町347番地 藤和江戸川橋ビル7階）  
§ E-mail: kikaku@kaiseiken.or.jp